別記第三十号様式申請人等作成用２　Ｌ（「高度専門職（１号ロ）」・「高度専門職（２号）」・「報道」・「研究（転勤）」・「企業内転勤」）を次のように改める。

申請人等作成用2　L（「高度専門職(1号ロ)」・「高度専門職(2号)」・「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤(1号)」・「企業内転勤(2号)」）

17　勤務先又は活動先

(1)名　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　支店・事業所名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　(3)電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

18　派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関

(1)名　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

19　派遣元会社又は団体と勤務先との関係（派遣元から見て）

□ 親会社　□ 子会社　□ 本部・本店

□ 支部・支店　□ その他（　　）

20　申請時における企業内転勤2号での通算在留期間（過去の在留歴を含む。「企業内転勤2号」での在留を希望する場合に記入）

＿＿＿＿月

21　職　歴　（外国におけるものを含む。）

入社 年	入社 月	退社 年	退社 月	勤務先名称	入社 年	入社 月	退社 年	退社 月	勤務先名称

22　代理人（法定代理人による申請の場合に記入）

(1)氏　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)本人との関係　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(3)住　所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　携帯電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人（法定代理人）の署名／申請書作成年月日

年　月　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人（法定代理人）が変更箇所を訂正し，署名すること。
申請書作成年月日は申請人（法定代理人）が自署すること。

※　取次者

(1)氏　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)住　所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(3)所属機関等（親族等については，本人との関係）　電話番号

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

別記第三十号様式申請人等作成用２　Ｖ（「特定技能（１号）」・「特定技能（２号）」）を次のように改める。

申請人等作成用2　V（「特定技能(1号)」・「特定技能(2号)」）

17　特定技能所属機関

(1)氏名又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)住所（所在地）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

18　技能水準

□ 分野別運用方針に定める評価方法による証明

□ 試験による証明

合格した試験名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　受験地　□ 日本国内　□ 日本国外（国名：＿＿＿＿＿＿＿＿）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　□ 日本国内　□ 日本国外（国名：＿＿＿＿＿＿＿＿）

□ その他の評価方法による証明

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□ 技能実習2号を良好に修了

19　日本語能力

□ 分野別運用方針に定める評価方法による証明

□ 試験による証明

合格した試験名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　受験地　□ 日本国内　□ 日本国外（国名：＿＿＿＿＿＿＿＿）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　□ 日本国内　□ 日本国外（国名：＿＿＿＿＿＿＿＿）

□ その他の評価方法による証明

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□ 技能実習2号を良好に修了

20　良好に修了した技能実習2号（上記18，19において技能実習2号を良好に修了を選択した場合に記入）

(1)職種・作業（技能実習法施行規則別表第2の職種・作業を記入）

職種　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　作業　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

良好に修了したことの証明

□ 3級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験の合格による証明

□ 実習状況に関する書面による証明

（複数ある場合には(2)に記入）

(2)職種・作業（技能実習法施行規則別表第2の職種・作業を記入）

職種　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　作業　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

良好に修了したことの証明

□ 3級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験の合格による証明

□ 実習状況に関する書面による証明

21　申請時における特定技能1号での通算在留期間（過去の在留歴を含む。「特定技能1号」での在留を希望する場合に記入）

年　月

＿＿＿＿＿＿＿＿